

**テーマ：2006年冬季ボーナス予測**
**発表日：2006年11月6日（月）**

～ 冬季ボーナスは前年比+1.3%と3年連続の増加へ～

 第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴  
 TEL:03-5221-4528

(要旨)

- 2006年冬季ボーナスの民間企業一人当たり支給額は、前年比+1.3%（支給額：43万9千円）と、冬季ボーナスとして3年連続の増加を予測する。引き続き企業収益が好調に推移しているほか、労働需給が着実に改善していることなどが背景にある。また、正社員が増加していることから、ボーナスの支給対象者数も前年比+1.7%と増加する見込み。
- 公務員の一人当たり支給額は、12月支給分の支給月数が昨年と比較して低下することから、前年比▲1.7%の64万3千円を予測する。支給対象者数も地方公務員を中心に削減傾向が継続したと考えられ、支給総額では前年比▲2.9%と昨年に引き続き前年を下回る。
- 民間企業と公務員を合わせた2006年冬季ボーナスの支給総額は18.9兆円、前年比+2.3%と予測した。7-9月期の個人消費は天候不順や消費マインドの低迷等から低調な結果に終わったが、冬季ボーナスの着実な増加は、10-12月期の個人消費の持ち直しを後押しする材料になると思われる。
- もっとも、一人当たりボーナス支給額（民間企業）の水準は、直近ピークの1996年に比べて1割以上低い水準である。また、伸び率も前年からほぼ変わらないと予想され、増加のペースはまだ緩やかなものにとどまっている。ボーナス以外の所定内給与等も含めた所得の本格的な回復は、2007年度以降になると予想される。

## ○ 冬のボーナスは3年連続の増加が見込まれる

2006年冬季ボーナスの民間企業一人当たり支給額は前年比+1.3%（支給額：43万9千円）と、冬季ボーナスとしては3年連続の増加を予測する。また、公務員の一人当たり支給額は前年比▲1.7%の64万3千円を見込む。これら民間企業と公務員を合わせ、支給対象者数の増加も加味した2006年冬季ボーナスの総支給額は、合計18.9兆円、前年比+2.3%と予想する（資料1）。以下ではその詳細をみていく。

資料1 2006年冬季ボーナス予測

	合計		民間企業		公務員		国家公務員		地方公務員	
	05年	06年	05年	06年	05年	06年	05年	06年	05年	06年
一人当たり支給額(円)	451,118	454,962	433,214	438,846	653,825	642,743	682,000	670,406	651,000	639,933
前年比(%)	0.8	0.9	1.0	1.3	0.4	-1.7	0.9	-1.7	0.3	-1.7
支給対象者数(万人)	4097	4157	3765	3829	333	329	30.3	30.3	302.2	298.3
前年比(%)	1.7	1.5	2.0	1.7	-1.3	-1.2	-0.6	0.0	-1.3	-1.3
支給総額(10億円)	18,484	18,915	16,310	16,803	2,174	2,112	207	203	1,968	1,909
前年比(%)	2.5	2.3	3.0	3.0	-0.9	-2.9	0.3	-1.7	-1.0	-3.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「期末・勤勉手当」により第一生命経済研究所作成

(注) 1. 民間企業は従業員規模5人以上、パートタイム労働者含むベース

2. 支給対象者数：民間企業＝ボーナス支払い時期の常用雇用者数×支給対象従業員割合

3. 支給総額：一人当たり支給額×支給対象者数

4. 公務員は非現業の一般行政職ベース

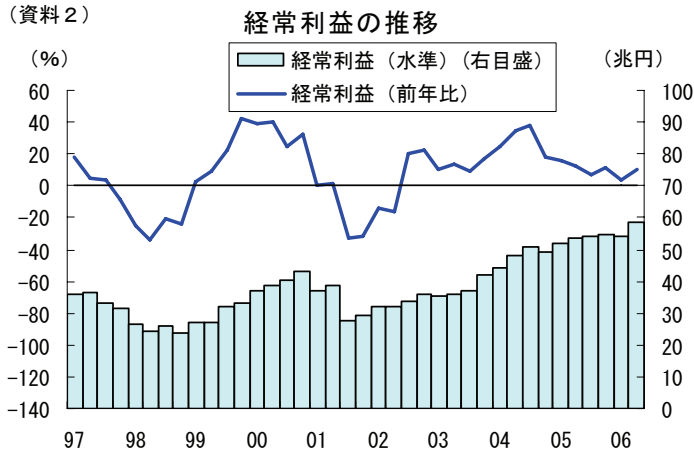
## ○ 民間企業の一人当たりボーナスは+1.3%を予想

まずは民間企業についてみてみよう。民間企業のボーナスを決定する上では、企業収益の動向が最も重要だ。その企業収益については、足元まで好調な推移が続いている。法人企業統計をみると、2006年4-6月期の経常利益は原油高等の悪影響があったにも関わらず前年比+10.1%と二桁の伸びとなっている。水準でも、これまでの景気回復の結果として回復は著しく、過去最高水準を更新し続けている（資料2）。2003年頃までは、企業は厳しいリストラを進めていた結果として、利益が回復した場合にもなかなかボーナスは増えなかったのだが、2004年以降には、リストラの一巡と利益水準の回復を背景に、企業はボーナスを徐々に増加させるようになってきている。こうした傾向は今冬も続くだろう。

労働需給の改善もボーナスにとっては追い風だ。労働需給が逼迫している状況では、雇用確保の観点から企業は労働条件の改善に前向きになる。まず、有効求人倍率は2006年9月で1.08倍と、1992年以来の高水準にあることに加え、失業率も4.2%と水準は未だ高いものの改善傾向が続いている（資料3）。また、日銀短観の雇用人員判断D Iをみても、企業は雇用不足感を強めていることが確認できる。新卒採用も大幅に拡大している模様であり、労働市場では売り手市場になりつつある。

こうした状況を踏まえ、2006年冬季ボーナスの民間企業一人当たり支給額は前年比+1.3%（支給額：43万9千円）と、冬季ボーナスとして3年連続の増加を予測する。伸び率は、2005年冬の前年比+1.0%からは若干拡大し、2006年夏季ボーナスの同+1.3%と同じ伸びとなる見込みだ（資料4、5）。

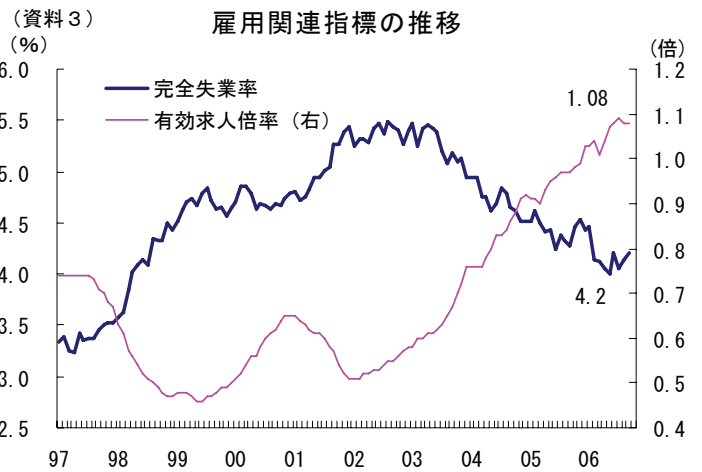
（資料2）



（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）経常利益の水準は季節調整値、年率換算

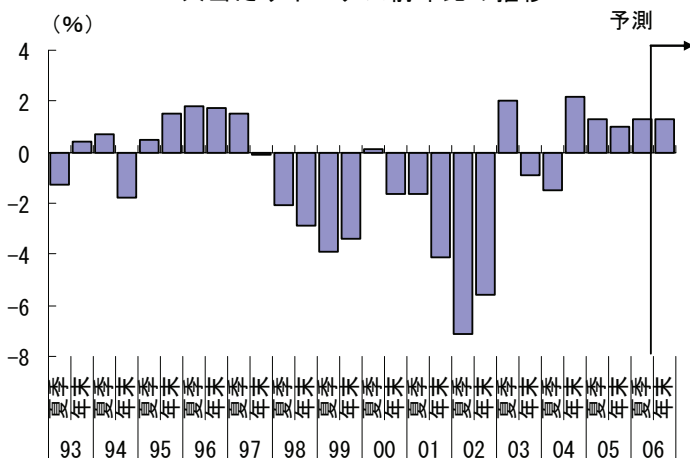
（資料3）



（出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

（資料4）

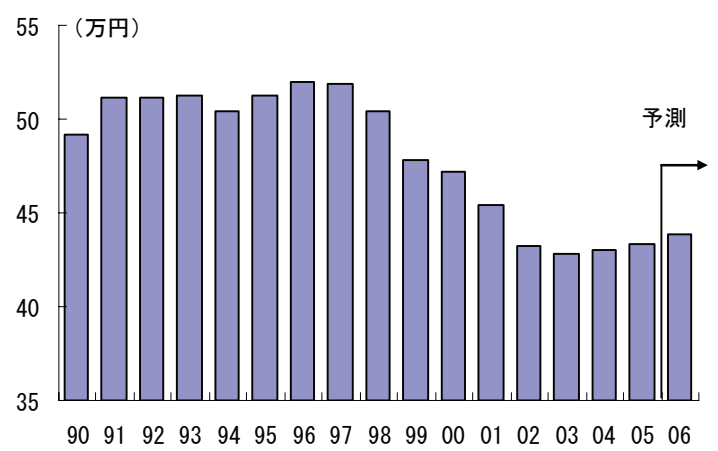
一人当たりボーナス前年比の推移



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

（資料5）

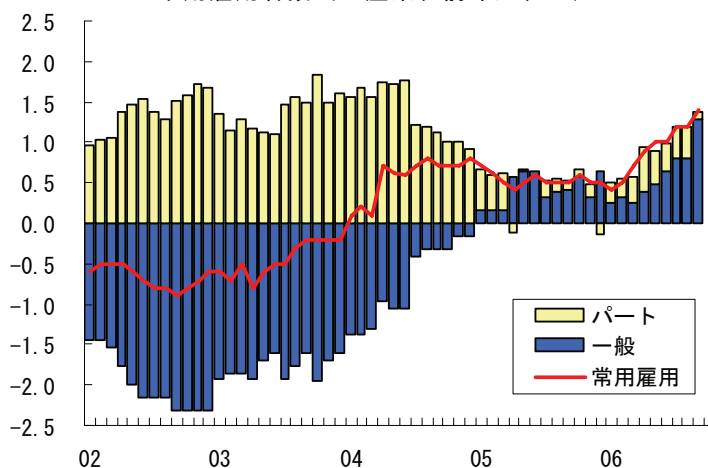
冬季ボーナスの推移（水準）



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

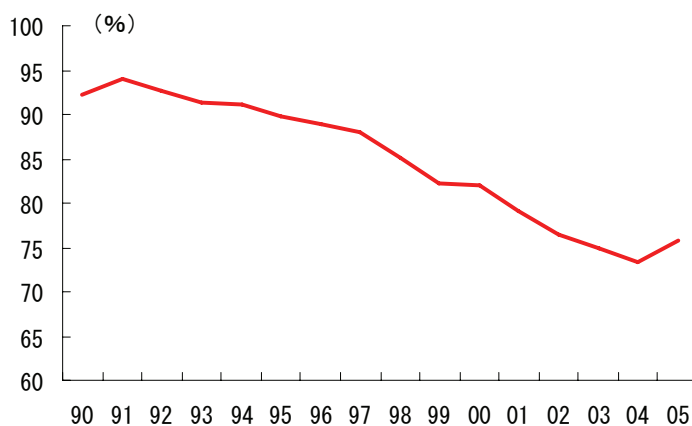
また、ボーナスの支給対象者数も増加が予想される。常用雇用者数の増加率は足元 2006 年 9 月で前年比 +1.4%と着実に増加している。さらに雇用の内訳をみても、パート雇用の伸びが縮小する一方で、(ボーナス支給の対象になりやすい) 正社員の伸びは大きく高まっている(資料 6)。景気回復に伴ってボーナスの支給事業所割合も増えることが予想されることもあって、支給対象者数は前年比 +1.7%と増加すると予測する(資料 7)。この結果、一人当たり平均支給額に支給対象者数を乗じた総支給額は前年比 +3.0%が見込まれる。

(資料 6) 常用雇用者数 (全産業、前年比、%)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(資料 7) 支給事業所割合 (冬季ボーナス)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

### ○ 公務員の一人当たり支給額は▲1.7%に

公務員の一人当たり支給額は前年比▲1.7%の 64 万 3 千円を予測する。マイナス幅が大ききようにも見えるが、これは昨年と比較してボーナスの夏冬の配分が変更になっているためである。2006 年は、6 月支給分が前年より引き上げられた一方で、12 月支給分に関しては、支給月数が昨年の 2.35 ヶ月から 2.31 ヶ月に引き下げられる予定だ。年度合計では前年比▲0.7%の落ち込みにとどまる見込みである。

支給対象者数は、地方公務員を中心に削減傾向が継続したと考えられることから前年比▲1.2%を見込んだ。その結果、一人当たり平均支給額に支給対象者数を乗じた総支給額は前年比▲2.9%と、昨年に引き続き前年を下回ると予測する。

(資料 8) 公務員賞与の支給月数

公務員のボーナス	6月期	12月期	3月期	年度計
2002年度	2.05	2.40	0.20	4.65
2003年度	2.25	2.15	--	4.40
2004年度	2.10	2.30	--	4.40
2005年度	2.10	2.35	--	4.45
<b>2006年度</b>	<b>2.11</b>	<b>2.31</b>	<b>--</b>	<b>4.42</b>

(出所) 人事院「人事院勧告」

### ○ 冬季ボーナスの増加は、10-12 月期の個人消費の持ち直しを後押し

以上のように、2006 年冬のボーナスは、民間企業は前年比で増加、公務員は減少が予想される。民間企業と公務員を合わせた冬季ボーナスの支給総額は前年比 +2.3%の 18.9 兆円となる見込みだ。

夏場の個人消費は天候不順や消費マインドの低迷等から低調な結果に終わり、11 月 17 日に公表予定の 7-9 月期 GDP においても、個人消費は 7 四半期ぶりの前期比マイナスが予想されている。こうしたなか、冬季ボーナスが着実に増加すると予想されていることは、10-12 月期の個人消費の持ち直しを後押しする材料になると思われる。7-9 月期にみられた消費の落ち込みはあくまで一時的なものとみられ、先行きは緩やか

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

な増加基調に復帰すると予想される。

### ○ 所得の本格的な回復は 2007 年度以降に持ち越し

もともと、3年連続で冬季ボーナスの増加が見込めるとはいえ、一人当たりボーナス支給額（民間企業）の水準は、依然として低いままである。直近ピークの1996年に比べても1割以上低い。方向として回復が続くことは確かに非常に重要ではあるが、水準としての回復が伴わない限り、家計は回復をなかなか実感できないだろう。

また、増加率についても前年からほぼ変わらないと予想され、増加のペースはまだ緩やかなものにとどまっているといえそうだ。少なくとも、所得の増加に加速感が出ている状況ではない。ボーナス以外の所定内給与等も含めた所得の本格的な回復は、2007年度以降になると予想される。